



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL <https://www.shochiku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 尾崎 啓成 TEL 03-5550-1699
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	38,419	12.3	△168	—	2,560	—	7,554	—
2022年2月期第2四半期	34,205	73.5	△1,961	—	△1,525	—	△2,298	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 7,837百万円 (—) 2022年2月期第2四半期 △1,117百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	550.01	—
2022年2月期第2四半期	△167.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	184,257	87,949	47.7	6,396.31
2022年2月期	188,781	80,833	42.4	5,827.78

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 87,864百万円 2022年2月期 80,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,230	—	△340	—	1,800	—	6,800	—	495.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	13,937,857株	2022年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	201,112株	2022年2月期	204,443株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	13,734,767株	2022年2月期2Q	13,734,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限の緩和により個人消費に回復傾向が見られたものの、不透明なウクライナ情勢や急速に進行した円安に伴う物価の上昇等から依然として厳しい状況で推移しました。

映画業界は、長引くコロナ禍で映画館の来場者数の減少が続きましたが、5月に「トップガン マーヴェリック」、8月に「ONE PIECE FILM RED」等の大ヒット作もあり、徐々にではありますが回復傾向にある状況です。

演劇業界は、新型コロナウイルス感染者発生への対応を続けました。当期は舞台関係者の感染等により中止を余儀なくされた公演を改めて上演する等、少しでもコロナ前の状況に戻すべく、感染防止策を徹底し公演を継続しました。

不動産業界は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、働き方や住まいのあり方が激変しました。オフィス賃貸市場では、テレワークの普及により、大手企業でもオフィスの賃貸借契約を見直す動きが見られます。また、世界的な資材高騰による建設コスト増加が事業採算性を悪化させる等、業界の先行きに不透明感が増してきており、中長期での継続的な注視が必要となります。

このような状況下、当企業グループはより一層の効率化を図るとともに、本格的な事業再開に向けた環境整備に努めて参りました結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高38,419百万円(前年同期比12.3%増)、営業損失168百万円(前年同期は営業損失1,961百万円)、経常利益2,560百万円(前年同期は経常損失1,525百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,554百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,298百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、邦画6本、洋画1本、アニメ7本、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマと、多様な作品を公開しました。2021年の公開予定から延期となっていました「峠 最後のサムライ」が6月に公開となり、アニメでは6月の「機動戦士ガンダム ククルス・ドアン島の島」、7月の「映画『ゆるキャン△』」の2本が興行収入10億円を超える大ヒットとなりました。

興行は、邦画では「シン・ウルトラマン」等のヒット作が公開されました。洋画では、4月の「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」等をはじめ、ハリウッド大作の供給も通常通り行われ、7月の「ジュラシック・ワールド/新たなる支配者」が60億円を超える大ヒットとなる等、夏興行をけん引しました。

テレビ制作は、地上波にてスペシャルドラマ「二十四の瞳」「続 遙かなる山の呼び声」、BS放送にて時代劇「無用庵隠居修行6」を制作しました。

CS放送事業等は、松竹ブロードキャスティング株式会社が、近年拡大する動画配信サービスの影響もあり、多チャンネル放送市場は厳しい状況が続いておりますが、収益確保に努めております。

BS放送事業は、BS松竹東急株式会社が、BS260chにて3月に無料放送局を開局し、オリジナル番組を含む多彩な番組を編成し、認知度向上に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,778百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント損失は261百万円(前年同期はセグメント損失764百万円)となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用により、売上高が2,268百万円減少し、セグメント損失は203百万円損失が縮小いたしました。

(演劇事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、感染予防を徹底し、お客様の安全、安心に配慮した興行を行ってまいりました。しかしながら、オミクロン株の流行に伴う感染者数の増加に伴い、一部の公演が中止となりました。

歌舞伎座は、感染防止策のガイドラインを遵守して三部制興行を執り行い、収益の改善に努めました。「六月大歌舞伎」までは順調に稼働しておりましたが、舞台関係者の新型コロナウイルス感染者の急増に伴い、「七月大歌舞伎」では公演途中から全ての公演を中止いたしました。

新橋演舞場は、3月の「陰陽師 生成り姫」、4月と5月の「滝沢歌舞伎ZERO 2022」が好成績を収めました。8月の「流星の音色」は一部公演中止となりましたが、「超歌舞伎2022 Powered by NTT」とともに好評を博しました。

大阪松竹座は、4月の「毒薬と老嬢」、5月の「藤山寛美三十三回忌追善 喜劇特別公演」等が好評を博しました。8月の「関西ジャニーズJr. Space Journey! ～僕たちの軌跡～」は一部公演中止となりましたが収益を確保しました。

南座は、3月に「三月花形歌舞伎」、4月に「都をどり」、7月に「OSK日本歌劇団創立100周年記念公演 レビュー in Kyoto」「坂東玉三郎 特別舞踊公演」を上演し、収益に貢献しました。

その他の公演は、3月のサンシャイン劇場での「行先不明」が好評を博し、4月の日生劇場ではミュージカル「ジョセフ・アンド・アメージング・テクニカラー・ドリームコート」が高収益を確保しました。

巡業は、7月に「松竹歌舞伎舞踊公演」を全国18か所で行い収益を確保しました。

シネマ歌舞伎では、片岡仁左衛門と坂東玉三郎が36年ぶりに同じ配役で上演し話題となった「桜姫東文章 上の巻／下の巻」を4月に連続公開し好評を博しました。METライブビューイングは、2021-22シーズン10作品がニューヨークで上演され、7月まで日本上映を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,015百万円（前年同期比40.6%増）、セグメント損失は1,331百万円（前年同期はセグメント損失2,520百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸では、主要物件の高稼働により安定収益を確保し、新型コロナウイルス感染症の影響による賃料減額も最小限に留めることで、概ね計画通りの収益に貢献しました。また、中長期の事業戦略として、資産効率向上を目的に保有物件の見直しを行い、新木場倉庫の譲渡を行いました。将来の街づくりの一環となる東銀座のエリアマネジメントにおいては、一般社団法人と協議会を設立することで地域との連携を強化し、コロナ禍でも可能なイベント活動や地域貢献にも注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,293百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は3,019百万円（同8.5%増）となりました。

（その他）

プログラム・キャラクター商品は、「機動戦士ガンダム ククルス・ドアンの島」「モエカレはオレンジ色」「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」等の作品を中心に収益に貢献しました。

イベント／オンライン配信は、4月に幕張メッセにて超歌舞伎2022「永遠花誉功」を開催し、同時生配信視聴数は過去最高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,331百万円（前年同期比33.5%減）、セグメント損失は158百万円（前年同期はセグメント利益31百万円）となりました。

なお、収益認識に関する基準の適用により、売上高が340百万円減少しております。セグメント損失への影響はありません。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,524百万円減少し、184,257百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したものの有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,639百万円減少し、96,307百万円となりました。これは主に借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,115百万円増加し、87,949百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、2022年4月14日付「2022年2月期 決算短信」にて発表いたしました連結業績予想を変更しております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,791	16,768
受取手形及び売掛金	8,713	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,981
商品及び製品	1,648	1,792
仕掛品	4,201	4,243
原材料及び貯蔵品	114	115
その他	2,942	3,014
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	34,396	33,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,151	40,864
設備（純額）	11,254	10,619
土地	41,847	39,695
その他（純額）	5,051	4,597
有形固定資産合計	101,304	95,776
無形固定資産		
その他	2,005	1,954
無形固定資産合計	2,005	1,954
投資その他の資産		
投資有価証券	31,560	33,441
退職給付に係る資産	136	81
その他	19,475	19,189
貸倒引当金	△98	△99
投資その他の資産合計	51,074	52,612
固定資産合計	154,384	150,343
資産合計	188,781	184,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,963	8,062
短期借入金	4,871	4,871
1年内返済予定の長期借入金	16,935	15,211
未払法人税等	428	1,033
賞与引当金	479	371
その他	8,885	8,208
流動負債合計	39,563	37,758
固定負債		
長期借入金	48,791	38,388
役員退職慰労引当金	886	199
退職給付に係る負債	1,675	1,697
資産除去債務	1,483	1,497
その他	15,547	16,766
固定負債合計	68,384	58,549
負債合計	107,947	96,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,157
利益剰余金	8,476	15,646
自己株式	△1,485	△1,460
株主資本合計	70,145	77,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,297	10,916
為替換算調整勘定	△63	△63
退職給付に係る調整累計額	△344	△349
その他の包括利益累計額合計	9,889	10,503
非支配株主持分	798	84
純資産合計	80,833	87,949
負債純資産合計	188,781	184,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	34,205	38,419
売上原価	21,891	22,997
売上総利益	12,314	15,422
販売費及び一般管理費	14,275	15,590
営業損失(△)	△1,961	△168
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	311	365
雇用調整助成金	217	53
協力金収入	220	186
補助金収入	129	2,570
その他	209	268
営業外収益合計	1,094	3,450
営業外費用		
支払利息	317	287
借入手数料	101	74
持分法による投資損失	120	266
その他	118	93
営業外費用合計	657	721
経常利益又は経常損失(△)	△1,525	2,560
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 6,985
持分変動利益	※5 9	※5 321
資産除去債務戻入益	—	15
災害損失引当金戻入額	※1 117	—
特別利益合計	127	7,322
特別損失		
固定資産除却損	3	6
災害による損失	35	52
公演中止損失	※2 526	※2 205
臨時休業等による損失	※3 383	—
特別損失合計	948	264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,346	9,618
法人税、住民税及び事業税	110	818
過年度法人税等	△169	—
法人税等調整額	84	1,575
法人税等合計	25	2,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,372	7,224
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	△330
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,298	7,554

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,372	7,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,260	618
為替換算調整勘定	11	—
退職給付に係る調整額	△16	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,254	613
四半期包括利益	△1,117	7,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,043	8,167
非支配株主に係る四半期包括利益	△73	△330

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,346	9,618
減価償却費	2,890	2,616
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	△92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△195	△686
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△68	55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	△12
受取利息及び受取配当金	△317	△367
支払利息	317	287
持分法による投資損益(△は益)	120	266
固定資産売却益	—	△6,985
固定資産除却損	3	6
資産除去債務戻入益	—	△15
持分変動損益(△は益)	△9	△321
災害による損失	35	52
公演中止損失	526	205
臨時休業等による損失	383	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,256	548
棚卸資産の増減額(△は増加)	852	△550
仕入債務の増減額(△は減少)	1,295	360
その他	1,549	△978
小計	2,613	4,028
利息及び配当金の受取額	426	479
利息の支払額	△357	△321
災害による損失の支払額	△176	△46
公演中止による支出	△508	△200
臨時休業等による支出	△242	—
法人税等の支払額	△636	△370
法人税等の還付額	1,092	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,210	3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260	△100
定期預金の払戻による収入	260	260
有形固定資産の取得による支出	△621	△619
有形固定資産の売却による収入	340	10,406
無形固定資産の取得による支出	△24	△132
投資有価証券の取得による支出	△12	△0
関係会社株式の取得による支出	△0	△18
資産除去債務の履行による支出	△61	—
貸付けによる支出	△396	—
貸付金の回収による収入	29	40
その他	8	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738	9,807

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210	—
長期借入れによる収入	4,300	—
長期借入金の返済による支出	△6,750	△12,126
非支配株主からの払込みによる収入	800	1,800
リース債務の返済による支出	△423	△406
割賦債務の返済による支出	△26	△22
自己株式の取得による支出	△4	△7
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△10,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423	2,915
現金及び現金同等物の期首残高	18,017	16,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	352	6
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,947	16,668

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下になります。

当社連結子会社において、当企業グループ独自のポイントプログラムを導入しており、販売時にポイントを付与しております。当該カスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

映画等の委託を受け配給業務を行う受託配給及びプログラム、キャラクター商品等の販売委託契約について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当企業グループの役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から委託元もしくは仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

製作委員会からの配分金収入等について、従来は配分金報告書等に基づき計上しておりましたが、履行義務の充足に基づいて収益認識を認識する方法に変更しております。

請負による映像作品の制作については、従来は映像素材を納品した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、制作期間がごく短い場合には、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,609百万円、売上原価が2,813百万円それぞれ減少し、営業損失が203百万円縮小しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益は203百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は370百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※1. 災害損失引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

2021年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震で被災した映画館の原状回復工事費用等のうち、前連結会計年度末の連結貸借対照表において流動負債の「その他」に計上した見積り額を取り崩したことから災害損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

※2. 公演中止損失

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演について、4月以降において一部の公演を中止といたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

舞台関係者の新型コロナウイルス感染者の急増により、代役による公演継続等代替的な対応をとることができず、一部の公演を中止せざるを得ない状況となりました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

※3. 臨時休業等による損失

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当企業グループが運営する映画館をはじめとする営業施設において休業を実施いたしました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

※4. 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

建物及び構築物、設備及び土地等の売却によるものであります。

※5. 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

持分変動利益は、連結子会社であったBS松竹東急株式会社の第三者割当増資に伴い、当企業グループの持分比率が低下したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	18,997	7,124	6,079	2,003	34,205	—	34,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	70	1,035	336	1,496	△1,496	—
計	19,052	7,195	7,114	2,339	35,702	△1,496	34,205
セグメント利益又は損失(△)	△764	△2,520	2,783	31	△470	△1,491	△1,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,491百万円には、セグメント間取引消去△113百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	20,778	10,015	6,293	1,331	38,419	—	38,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	105	997	77	1,250	△1,250	—
計	20,848	10,120	7,291	1,409	39,670	△1,250	38,419
セグメント利益又は損失(△)	△261	△1,331	3,019	△158	1,267	△1,436	△168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,436百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高がそれぞれ「映像関連事業」で2,268百万円、「その他」で340百万円減少しております。また、「映像関連事業」でセグメント損失が203百万円縮小しております。なお、「その他」のセグメント損失には影響はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社の連結子会社であるBS松竹東急株式会社は、2022年8月25日開催の臨時株主総会で株式会社ザイマックスを割当先とする第三者割当増資を決議し、同年8月26日付で払い込みを受けました。当該第三者割当増資に伴い、当企業グループの株式持分比率に変動が生じ、BS松竹東急株式会社は当社の連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社ザイマックス

② 分離した事業の内容

放送法に基づく衛星基幹放送事業

③ 事業分離を行った主な理由

当該第三者割当増資によるBS松竹東急株式会社でのオリジナル番組の制作拡充及びそれに伴う企業価値向上、ひいては当企業グループの利益に貢献すると考えたためであります。

④ 事業分離日

2022年8月26日（払込日）

2022年6月1日（みなし売却日）

⑤ 法的形式を含む取引の概要

BS松竹東急株式会社の株式会社ザイマックスを割当先とする第三者割当による普通株式の発行

(2) 実施した会計処理の概要

BS松竹東急株式会社に対する当企業グループの持分比率が60.0%から39.1%に減少したため、BS松竹東急株式会社は当社の連結の範囲から持分法適用の範囲に異動し、BS松竹東急株式会社の第三者割当増資による当企業グループ持分の増加額321百万円は持分変動利益（特別利益）に計上しております。また、BS松竹東急株式会社の貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外し、当企業グループが保有するBS松竹東急株式会社の株式は持分法による評価額に修正しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

映像関連事業

(4) 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 168百万円

営業損失 587百万円

(5) 継続的関与の概要

当社及び連結子会社の取締役5名は、BS松竹東急株式会社の取締役として4名、監査役として1名兼任しております。また、当企業グループはBS松竹東急株式会社に対して映像作品の提供を行っております。